



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 理研計器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,520	15.9	1,427	77.1	1,603	74.9	1,094	89.9
30年3月期第1四半期	6,488	23.5	806	2.5	916	52.1	576	27.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 653百万円 (6.3%) 30年3月期第1四半期 615百万円 (265.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	47.07	
30年3月期第1四半期	24.84	

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	53,511	42,724	77.9	1,793.37
30年3月期	52,910	42,527	78.3	1,782.27

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 41,702百万円 30年3月期 41,444百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(『企業会計基準第28号 2018年2月16日』)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料8ページ「追加情報」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		18.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	5.8	2,500	11.5	2,400	0.5	1,600	2.9	68.81
通期	29,300	4.3	4,900	11.0	5,100	11.5	3,500	10.2	150.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	23,661,000 株	30年3月期	23,661,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	407,332 株	30年3月期	407,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	23,253,684 株	30年3月期1Q	23,208,252 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の緩やかな回復基調に支えられた輸出増などにより堅調に推移いたしました。世界経済については、米中の貿易戦争の激化懸念や中東の原油情勢等の不安要素を抱えつつも、当面は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、半導体業界を始めとした主要顧客の積極的な設備投資によって需要は好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は75億2千万円（前年同四半期比15.9%増）、連結営業利益は14億2千7百万円（前年同四半期比77.1%増）、連結経常利益は16億3百万円（前年同四半期比74.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千4百万円（前年同四半期比89.9%増）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当第1四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、50億4千8百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当第1四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、21億4千2百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

③ その他測定機器

当第1四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、3億2千8百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億1百万円増加し、535億1千1百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12億9百万円増加し、323億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億7千3百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が2億5千4百万円増加した一方、有価証券が3億8千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億8百万円減少し、212億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億3百万円増加し、107億8千6百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億9千2百万円増加し、88億9千2百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用が9億1百万円増加した一方、賞与引当金が4億1千9百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億8千9百万円減少し、18億9千4百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が1億7千1百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億9千7百万円増加し、427億2千4百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9千4百万円を計上し、剰余金の配当が4億1千8百万円あった結果、利益剰余金が6億7千6百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,090,653	7,264,382
受取手形及び売掛金	9,007,216	9,261,619
電子記録債権	2,371,681	2,345,357
有価証券	8,947,103	8,565,882
商品及び製品	2,031,599	2,207,389
仕掛品	1,535,396	1,545,549
原材料及び貯蔵品	459,587	600,932
その他	662,525	525,281
貸倒引当金	△8,736	△9,639
流動資産合計	31,097,027	32,306,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,318,659	7,347,026
機械装置及び運搬具(純額)	210,738	217,514
土地	3,820,841	3,719,170
建設仮勘定	142,113	132,335
その他(純額)	1,039,338	995,600
有形固定資産合計	12,531,691	12,411,647
無形固定資産		
のれん	971,016	884,402
顧客関連資産	751,424	684,395
その他	495,904	461,399
無形固定資産合計	2,218,345	2,030,197
投資その他の資産		
投資有価証券	5,060,828	4,703,000
退職給付に係る資産	695,744	720,742
その他	1,313,733	1,347,858
貸倒引当金	△6,843	△8,580
投資その他の資産合計	7,063,463	6,763,020
固定資産合計	21,813,501	21,204,865
資産合計	52,910,529	53,511,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,488,612	3,624,537
短期借入金	995,000	1,235,000
未払法人税等	825,952	529,470
賞与引当金	901,328	482,102
製品保証引当金	212,694	159,019
受注損失引当金	25,825	18,219
その他	1,750,707	2,844,341
流動負債合計	8,200,120	8,892,691
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	763,520
資産除去債務	2,257	2,687
その他	1,030,419	827,830
固定負債合計	2,183,256	1,894,037
負債合計	10,383,377	10,786,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	34,158,709	34,834,791
自己株式	△238,290	△238,366
株主資本合計	39,312,138	39,988,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984,220	1,735,002
為替換算調整勘定	148,076	△20,697
その他の包括利益累計額合計	2,132,296	1,714,304
非支配株主持分	1,082,716	1,022,443
純資産合計	42,527,151	42,724,891
負債純資産合計	52,910,529	53,511,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,488,495	7,520,049
売上原価	3,655,285	3,930,753
売上総利益	2,833,210	3,589,295
販売費及び一般管理費	2,027,113	2,161,536
営業利益	806,096	1,427,759
営業外収益		
受取利息	4,508	7,886
受取配当金	38,274	43,499
為替差益	46,117	111,518
持分法による投資利益	13,170	12,585
受取保険金及び配当金	6,109	606
雑収入	9,939	7,919
営業外収益合計	118,119	184,016
営業外費用		
支払利息	7,392	7,197
固定資産除却損	0	205
有価証券売却損	—	1,117
雑損失	—	1
営業外費用合計	7,392	8,522
経常利益	916,823	1,603,253
特別利益		
固定資産売却益	—	10,782
投資有価証券売却益	—	105,986
特別利益合計	—	116,769
特別損失		
固定資産売却損	—	9,276
関係会社株式売却損	33,613	—
固定資産処分損	—	136,688
特別損失合計	33,613	145,964
税金等調整前四半期純利益	883,210	1,574,058
法人税、住民税及び事業税	471,821	496,432
法人税等調整額	△185,800	△65,053
法人税等合計	286,021	431,379
四半期純利益	597,189	1,142,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,625	48,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,563	1,094,648

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	597,189	1,142,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,980	△256,014
為替換算調整勘定	△84,193	△242,167
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,799	9,230
その他の包括利益合計	17,987	△488,951
四半期包括利益	615,176	653,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,068	676,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,891	△22,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

平成29年3月31日に行われたRKI Instruments, Inc.との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、顧客関連資産の減価償却費が23,313千円発生したこと、のれんの償却額が8,084千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15,229千円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。